

令和2年度 財務書類の作成について

1 趣旨

本県においては、これまで総務省方式改訂モデルに基づき財務書類を作成してまいりましたが、平成27年1月の総務大臣通知による要請を受けて、平成28年度の決算分から全国統一的な基準に基づく財務書類を作成いたしました。

その特徴は、複式簿記・発生主義を導入すること、固定資産台帳の整備を前提としていることであり、資産や負債といったストックの把握や、減価償却・引当金などのコストの正確な把握が可能になります。

具体的には、民間企業の会計に準じ、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4つの表で構成され、それぞれ県の財務状況を明らかにするものです。

今後は、全ての地方自治体において統一的な基準に基づき財務書類が作成されることになることから、団体間での比較や分析などに活用してまいりたいと考えております。

- ・複式簿記：単式簿記ではお金の出入りだけを記帳しますが、複式簿記では、それに加えて資産等の増減理由と結果の両方を記帳します。
- ・発生主義：お金の出入りが必要となる取引等が始まった時点での作成となるため、今後のお金の動きの把握が可能です。
- ・減価償却：建物などの資産は、経年劣化して価値が低下していきますので、減価償却費という名目でその資産の価値を減らします。
- ・引当金：現在在職している本県職員が退職した場合に必要な退職金など、将来のお金の支払いが必要になるものを算出しています。

2 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

- ・令和3年3月31日時点における資産・負債の状態を表したもので、本県の資産は3兆640億円、負債は1兆4,542億円、差引きの純資産は1兆6,097億円となっております。
- ・そのうち資産については、前年度と比べ471億円の減となっており、その主な要因は道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加に伴う有形固定資産の減等によるものです。
- ・そのうち負債については、前年度と比べ83億円の増となっており、その主な要因は地方債の新規発行に伴う固定負債の増等によるものです。
- ・その結果、資産と負債の差引きである純資産については、前年度と比べ554億円の減となっております。

貸借対照表 (R3.3.31現在)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	期 末 (R2.3.31)	期 末 (R3.3.31)	増 減		期 末 (R2.3.31)	期 末 (R3.3.31)	増 減
固定資産	3,074,254	3,021,870	-52,384	固定負債	1,299,330	1,323,184	23,854
有形固定資産	2,927,987	2,870,120	-57,867	地方債(固定)	1,132,370	1,161,208	28,838
無形固定資産	240	206	-34	退職手当引当金	165,054	160,238	-4,816
投資その他資産	146,028	151,544	5,516	その他	1,906	1,738	-168
流動資産	36,831	42,081	5,250	流動負債	146,615	131,045	-15,570
現金預金	19,589	21,307	1,718	1年内償還予定 地方債	129,495	114,248	-15,247
基金(流動)	14,442	16,153	1,711	賞与等引当金	14,226	13,866	-360
その他	2,800	4,621	1,821	その他	2,893	2,931	38
資産合計 A	3,111,086	3,063,951	-47,135	負債合計 B	1,445,945	1,454,228	8,283
				純資産(A-B)	1,665,141	1,609,722	-55,419

(単位：百万円)

(2) 行政コスト計算書

- ・令和2年度一年間における人件費・物件費などの資産形成には結びつかない行政サービスの費用と、その行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料などの収益を表したもので、本県の経常的な費用は6,423億円、経常的な収益は239億円、費用と収益の差引きである純経常行政コストについては、6,183億円となっております。
- ・また、災害復旧事業費等による臨時的な損失は63億円、資産売却益など臨時的な利益は21億円となっており、トータルの収支差額である純行政コストは6,225億円となっております。

行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常費用 A	642,256	
業務費用	364,003	
人件費	185,971	給料、職員手当等
物件費等	155,978	
物件費	22,343	需用費、役務費等
維持補修費	9,650	
減価償却費	123,985	
その他業務費用	22,054	
移転費用	278,253	
補助金等	249,205	市町への補助金等
その他	29,048	扶助費、繰出金等
経常収益 B	23,938	使用料・手数料等
純経常行政コスト C (B - A)	618,318	
臨時損失 D	6,314	災害復旧事業費等
臨時利益 E	2,089	資産売却益等
純行政コスト F (C - D + E)	622,543	

(3) 純資産変動計算書

- ・貸借対照表における純資産について、令和2年度一年間における増減を表したもので、本県においては554億円の減となっております。
- ・減少の主な理由は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却が進んだこと、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債の発行等によるものです。

純資産変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
前年度末純資産残高 A	1,665,141	
純行政コスト B	622,543	
財源 C	562,704	
税収等	372,177	県税、地方交付税等
国等補助金	190,527	国庫支出金、国庫負担金等
本年度差額 D (B + C)	59,839	
無償所管換等 E	4,421	
本年度純資産変動額 F (D + E)	55,419	
本年度末純資産残高 G (A + F)	1,609,722	

(4) 資金収支計算書

- ・令和2年度一年間における現金収支の動きを3つの活動区分で表したもので、本県においては、経常的な行政サービスを提供するための収支の動きからみた業務活動収支が178億円、固定資産の取得や売却、基金の積立や取崩し、貸付金等の動きからみた投資活動収支が296億円、地方債等の資金の調達やその償還などの動きからみた財務活動収支が+134億円となっております。
- ・その結果、令和3年3月31日現在の歳計資金の残高は、昨年度末から16億円増の184億円となっております。

資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
【業務活動収支】A	17,826	
業務支出	582,384	人件費、物件費、支払利息等
業務収入	601,785	税金等収入、国庫支出金等
臨時支出	5,207	災害復旧費用等
臨時収入	3,631	国庫支出金(災害復旧)等
【投資活動収支】B	29,630	
投資活動支出	135,867	資産形成にかかる工事請負費等
投資活動収入	106,236	基金取崩、貸付金元金回収等
【財務活動収支】C	13,415	
財務活動支出	129,675	地方債償還金等
財務活動収入	143,091	県債発行収入
本年度資金収支額 D (A + B + C)	1,611	
前年度末資金残高 E	16,804	
本年度末資金残高 F (D + E)	18,415	
前年度末歳計外現金残高 G	2,785	
本年度歳計外現金増減額 H	107	
本年度末歳計外現金残高 I (G + H)	2,892	
本年度末現金預金残高 J (F + I)	21,307	

各表は四捨五入により合計が一致しない箇所あり

3 財務指標

資産、負債、行政コストを住民基本台帳人口で除することにより、その規模感等が分かります

(1) 住民一人当たりの資産額 **229万円** (令和元年度：230万円)

【算定式】資産合計(3,063,951百万円) ÷ 住民基本台帳人口(1,336,023人)

(2) 住民一人当たりの負債額 **109万円** (令和元年度：107万円)

【算定式】負債合計(1,454,228百万円) ÷ 住民基本台帳人口(1,336,023人)

(3) 住民一人当たりの行政コスト **47万円** (令和元年度：42万円)

【算定式】純行政コスト(622,543百万円) ÷ 住民基本台帳人口(1,336,023人)

資産のうち、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資産をどれ程蓄積したかを表します

(4) 純資産比率 **52.5%** (令和元年度：53.5%)

【算定式】純資産(1,609,722百万円) ÷ 資産合計(3,063,951百万円)

4 固定資産台帳

事業を行うための資産、及び道路・港湾などのインフラ施設等の固定資産について、その取得と除却処分までの情報を把握・管理するため、令和3年3月31日時点の固定資産台帳の整理・作成をいたしました。

本県の有形固定資産の合計では、取得価額が6兆4,075億円、減価償却累計額が3兆5,374億円、差引きの現在簿価が2兆8,701億円となっております。

また、現在簿価のうち、事業用資産が3,149億円、インフラ資産が2兆5,410億円、物品が142億円となっております。

なお、有形固定資産(土地、立木竹及び建設仮勘定の非償却資産を除く)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を「有形固定資産減価償却率」と言い、耐用年数に対してどの程度経過しているのかを把握することができますが、本県においては58.7%となっております。

有形固定資産台帳(R3.3.31 現在)

(単位：千円)

		取得価額	減価償却累計額	現在簿価
事業用資産		641,354,726	326,423,457	314,931,269
	土地	96,257,487		96,257,487
	立木竹	19,613,216		19,613,216
	建物	434,093,315	276,616,890	157,476,424
	工作物	21,476,074	14,504,565	6,971,509
	船舶	4,436,330	4,053,873	382,457
	浮標等	60,547,120	30,250,628	30,296,492
	航空機	997,500	997,500	0
	建設仮勘定	3,933,684		3,933,684
インフラ資産		5,723,603,141	3,182,621,269	2,540,981,873
土地	急傾斜地崩壊危険区域	21,098		21,098
	漁港	6,862,567		6,862,567
	港湾	9,846,087		9,846,087
	土地改良資産関連施設	55,074		55,074
	道路	114,531,853		114,531,853
	土地計	131,316,680		131,316,680
建物	漁港	728,762	277,737	451,025
	港湾	1,734,210	959,130	775,079
	都市計画	913,945	678,482	235,463
	建物計	3,376,917	1,915,350	1,461,568
工作物	トンネル	69,718,132	24,365,828	45,352,304
	海岸保全区域	666,547,473	485,043,464	181,504,009
	急傾斜地崩壊危険区域	22,819,252	11,760,062	11,059,190
	漁港	601,712,004	425,243,085	176,468,919
	橋りょう	150,743,061	85,477,640	65,265,421
	空港	10,312,967	7,670,499	2,642,469
	港湾	1,535,488,573	947,586,387	587,902,186
	砂防設備	197,015,061	130,348,807	66,666,254
	治山施設	135,882,064	80,480,548	55,401,515
	地すべり防止地区区域	26,283,335	12,267,706	14,015,629
	都市公園	20,738,076	12,659,982	8,078,093
	土地改良資産関連施設	49,433,243	24,985,962	24,447,281
	道路	1,966,669,174	932,702,874	1,033,966,300
	林道	481,821	113,073	368,747
	工作物計	5,453,844,236	3,180,705,919	2,273,138,317
	建設仮勘定	135,065,308		135,065,308
物品		42,515,679	28,309,013	14,206,666
有形固定資産合計		6,407,473,546	3,537,353,738	2,870,119,808

四捨五入の結果一致しない箇所がある

$$\text{有形固定資産減価償却率}(58.7\%) = \frac{\text{減価償却累計額}(3,537,354\text{百万円})}{\text{土地・立木竹・建設仮勘定を除く取得価額}(6,021,287\text{百万円})}$$

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,021,870	固定負債	1,323,184
有形固定資産	2,870,120 ※	地方債	1,161,208
事業用資産	314,931 ※	長期未払金	0
土地	96,257	退職手当引当金	160,238
立木竹	19,613	損失補償等引当金	1,724
建物	434,093	その他	14
建物減価償却累計額	△ 276,617	流動負債	131,045
工作物	21,476	1年内償還予定地方債	114,248
工作物減価償却累計額	△ 14,505	未払金	0
船舶	4,436	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 4,054	前受金	-
浮標等	60,547	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 30,251	賞与等引当金	13,866
航空機	998	預り金	2,892
航空機減価償却累計額	△ 997	その他	39
その他	-	負債合計	1,454,228 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,934	固定資産等形成分	3,125,638
インフラ資産	2,540,982	余剰分(不足分)	△ 1,515,915
土地	131,317		
建物	3,377		
建物減価償却累計額	△ 1,915		
工作物	5,453,844		
工作物減価償却累計額	△ 3,180,706		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	135,065		
物品	42,516		
物品減価償却累計額	△ 28,309		
無形固定資産	206		
ソフトウェア	206		
その他	0		
投資その他の資産	151,544 ※		
投資及び出資金	46,758		
有価証券	182		
出資金	46,576		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,264		
長期貸付金	38,202		
基金	64,331		
減債基金	16,983		
その他	47,348		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10		
流動資産	42,081 ※		
現金預金	21,307		
未収金	713		
短期貸付金	3,933		
基金	16,153 ※		
財政調整基金	7,687		
減債基金	8,465		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25		
資産合計	3,063,951	純資産合計	1,609,722 ※
		負債及び純資産合計	3,063,951 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	642,256
業務費用	364,003 ※
人件費	185,971 ※
職員給与費	155,634
賞与等引当金繰入額	13,866
退職手当引当金繰入額	12,475
その他	3,995
物件費等	155,978
物件費	22,343
維持補修費	9,650
減価償却費	123,985
その他	-
その他の業務費用	22,054
支払利息	6,385
徴収不能引当金繰入額	20
その他	15,649
移転費用	278,253 ※
補助金等	249,205
社会保障給付	18,928
他会計への繰出金	9,770
その他	351
経常収益	23,938 ※
使用料及び手数料	10,534
その他	13,403
純経常行政コスト	618,318
臨時損失	6,314 ※
災害復旧事業費	5,207
資産除売却損	448
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	658
臨時利益	2,089 ※
資産売却益	1,962
その他	126
純行政コスト	622,543

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,665,141	3,090,879	△ 1,425,738
純行政コスト(△)	△ 622,543		△ 622,543
財源	562,704		562,704
税収等	372,177		372,177
国県等補助金	190,527		190,527
本年度差額	△ 59,839		△ 59,839
固定資産等の変動(内部変動)		30,338	△ 30,338
有形固定資産等の増加		81,389	△ 81,389
有形固定資産等の減少		△ 133,923	133,923
貸付金・基金等の増加		147,753	△ 147,753
貸付金・基金等の減少		△ 64,881	64,881
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,421	4,421	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 55,419 ※	34,758 ※	△ 90,177
本年度末純資産残高	1,609,722	3,125,638 ※	△ 1,515,915

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	582,384 ※
業務費用支出	304,033
人件費支出	191,147
物件費等支出	24,569
支払利息支出	6,385
その他の支出	81,932
移転費用支出	278,351 ※
補助金等支出	249,205
社会保障給付支出	18,928
他会計への繰出支出	9,840
その他の支出	379
業務収入	601,785 ※
税込等収入	429,387
国県等補助金収入	148,480
使用料及び手数料収入	10,533
その他の収入	13,386
臨時支出	5,207
災害復旧事業費支出	5,207
その他の支出	-
臨時収入	3,631
業務活動収支	17,826 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	135,867 ※
公共施設等整備費支出	61,990
基金積立金支出	15,461
投資及び出資金支出	55
貸付金支出	58,360
その他の支出	-
投資活動収入	106,236 ※
国県等補助金収入	38,416
基金取崩収入	5,241
貸付金元金回収収入	58,834
資産売却収入	2,164
その他の収入	1,582
投資活動収支	△ 29,630 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	129,675
地方債償還支出	129,593
その他の支出	82
財務活動収入	143,091
地方債発行収入	143,091
その他の収入	-
財務活動収支	13,415 ※
本年度資金収支額	1,611
前年度末資金残高	16,804
本年度末資金残高	18,415

前年度末歳計外現金残高	2,785
本年度歳計外現金増減額	107
本年度末歳計外現金残高	2,892
本年度末現金預金残高	21,307

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの：再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路等の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券：償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの：取得原価（又は償却原価法（定額法））

出資金

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの：出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます）：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建物：15 年～50 年

工作物：5 年～80 年

物品：2 年～20 年

無形固定資産（リース資産を除きます。）：定額法

ソフトウェアについては、本県における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) 物品及びソフトウェアの計上基準

ア 物品については、長崎県物品取扱規則第10条第1項第1号に規定する重要物品を資産として計上しています。

イ ソフトウェアについては本県において開発したシステムのうち、電子県庁システム、財務会計システム、公共事業技術情報システムについて計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法

有形固定資産の減価償却累計額は、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）で行っています。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

議決された債務負担行為額は 6,500 百万円、履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、貸借対照表に計上した額を除く損失補償債務等額は 4,776 百万円です。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

平成 30 年(ワ)第 18 号 損害賠償請求事件 6 百万円

令和 3 年(ワ)第 5 号 損害賠償請求事件 4 百万円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

農業改良資金特別会計

県営林特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計

林業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

公債管理特別会計

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
		10.8%	193.2%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 942 百万円

繰越事業に係る将来の支出予定額 107,012 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

	金 額
事業用資産 / 土地	14,272 百万円
事業用資産 / 建物	59,080 百万円
事業用資産 / 立木竹	19,335 百万円
インフラ資産 / 土地	3,640 百万円
合 計	96,327 百万円

金額欄には、簿価を記載しています

減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

基金借入金（繰替運用）

基金借入金（繰替運用）はありません。

将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に公債費として算入されることが見込まれる

金額：601,494 百万円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模：387,621 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額：60,631 百万円

将来負担額：1,447,172 百万円

充当可能基金額：56,103 百万円

特定財源見込額：7,748 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額：751,450 百万円

地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上された

リース債務金額：52 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支： 4,801 百万円

既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報と異なり、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支： 17,826 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入： 38,416 百万円

未収債権、未払債務等の増加（減少）： 1,024 百万円

減価償却費： 123,985 百万円

賞与等引当金繰入額： 360 百万円

退職手当引当金繰入額： 4,816 百万円

徴収不納引当金繰入額： 64 百万円

損失補償引当金繰入額： 126 百万円

資産売却益： 1,962 百万円

資産売却損： 448 百万円

純資産変動計算書の本年度差額： 59,839 百万円

一時借入金

一時借入金はありません。

重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産

有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	635,401	9,757	3,803	641,355	326,423	11,560	314,931
土地	96,675	0	417	96,257	0	0	96,257
立木竹	19,613	0	0	19,613	0	0	19,613
建物	428,958	5,304	168	434,093	276,617	9,233	157,476
工作物	20,461	1,015	0	21,476	14,505	650	6,972
船舶	4,436	0	0	4,436	4,054	203	382
浮標等	59,842	705	0	60,547	30,251	1,474	30,296
航空機	998	0	0	998	997	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,418	2,734	3,218	3,934	0	0	3,934
インフラ資産	5,666,312	76,607	19,316	5,723,603	3,182,621	110,313	2,540,982
土地	130,670	647	0	131,317	0	0	131,317
建物	3,377	0	0	3,377	1,915	80	1,462
工作物	5,426,163	29,511	1,830	5,453,844	3,180,706	110,233	2,273,138
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	106,103	46,448	17,486	135,065	0	0	135,065
物品	42,799	951	1,234	42,516	28,309	2,021	14,207
合計	6,344,512	87,315	24,354	6,407,474	3,537,354	123,895	2,870,120

有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	92,385	86,980	4,943	3,830	49,458	21,325	52,076	314,931
土地	25,642	45,917	3,012	2,410	6,304	5,770	7,203	96,257
立木竹	-	278	-	-	19,335	-	-	19,613
建物	46,602	38,917	1,931	1,225	12,968	11,033	44,800	157,476
工作物	211	1,824	-	195	146	4,522	73	6,972
船舶	-	42	-	-	341	-	-	382
浮標等	19,929	2	-	0	10,365	0	-	30,296
航空機	0	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	3,934
インフラ資産	2,328,889	2	14	1	76,589	419	3	2,540,982
土地	124,380	-	0	-	6,937	-	-	131,317
建物	1,011	-	-	-	451	-	-	1,462
工作物	2,203,499	2	14	1	69,201	419	3	2,273,138
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	135,065
物品	228	7,774	18	406	360	675	4,747	14,207
合計	2,421,502	94,756	4,975	4,236	126,408	22,419	56,825	2,870,120

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: 百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長崎県公立大学法人	15,567	16,253	4,409	11,843	15,567	100.0%	11,843	0	
長崎県道路公社	6,895	27,700	20,805	6,895	6,895	100.0%	6,895	0	
長崎県育英会	4,190	12,273	32	12,242	4,759	88.0%	10,778	0	
その他	9,853	1,014,808	51,433	963,375	15,841	62.2%	599,181		
合計	36,504	157,492	76,679	80,813	43,062	84.8%	68,506	0	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長崎県信用保証協会	5,037	267,856	241,208	26,648	21,532	23.4%	6,234	0	5,037	
都道府県センター	1,454	111,834	33,332	78,502	78,502	1.9%	1,454	0	1,454	
長崎県漁業信用基金協会	738	21,689	16,048	5,641	3,963	18.6%	1,050	0	738	
その他	2,718	270,426,710	258,393,110	12,033,600	3,897,423	0.1%	8,392	0	2,718	
合計	9,947	270,828,089	258,683,697	12,144,391	4,001,420	0.2%	30,190	0	9,947	

基金の明細〔R3.5.31現在〕

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,687				7,687	7,987
減債基金	10,550	14,898			25,448	26,138
長崎県産業文化振興基金	7,443	2,645			10,087	10,087
長崎県災害基金	3,044				3,044	3,045
長崎県退職基金	6,287				6,287	6,986
長崎県災害救助基金	548			38	586	590
長崎県林業基金	2				2	2
長崎県愛の福祉基金	828				828	836
長崎県用地基金	1,469		1,520	-138	2,345	2,850
長崎県社会体育振興基金	299				299	269
長崎県産業教育振興基金	31				31	31
長崎県文化基金	314				314	313
長崎県地域産業開発基金	1,320				1,320	1,866
長崎県物品調達基金	16			4	2,754	20
長崎県地域福祉基金	4,756				4,756	980
長崎県美術品等取得基金	101			199	300	300
長崎県森林整備担い手対策基金	441				441	484
長崎県中山間ふるさと活性化基金	1,536				1,536	1,550
長崎県環境美化基金	1,084				1,084	1,099
長崎県ばた山等環境整備基金	336				336	336
長崎県介護保険財政安定化基金	2,535				2,535	2,535
長崎県森林整備地域活動支援基金	65				65	68
長崎県産業廃棄物税基金	255				255	251
ながさき森林環境基金	310				310	542
長崎県後期高齢者医療財政安定化基金	3,440				3,440	3,440
長崎県安心こども基金	1,199				1,199	1,567
長崎県農地中間管理事業支援基金	26				26	25
長崎県地域医療介護総合確保基金	3,617				3,617	5,240
長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産基金	130				130	130
長崎県国民健康保険財政安定化基金	3,916				3,916	3,916
長崎県産業人材育成基金	369				369	359
長崎県森林環境譲与税基金	42				42	47
ふるさと長崎応援寄附金基金	74				74	0
長崎県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	132				132	121
長崎県新型コロナウイルス感染症対応資金繰り支援基金	1,035				1,035	0
合計	65,235	17,543	1,520	102	84,399	84,011

貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
林業開発促進資金貸付金	23,077	0		0	23,077
ナガサキ型新産業創造ファン ド造成事業貸付金	4,000	0	0	0	4,000
長崎県地域総合整備資金貸 付金	1,760	0	160	0	1,920
長崎県住宅供給公社貸付金	2,500	0	0	0	2,500
その他貸付金	6,865	-35	3,773	-23	10,638
合計	38,202	-35	3,933	-23	42,135

長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
小規模企業者等設備導入資金特会貸付金	731	-31
母子寡婦福祉資金貸付金	148	-1
林業改善資金貸付金	7	-1
その他の貸付金	23	-3
小計	909	-36
[その他債権]		
税等未収金	780	-22
個人県民税	677	-19
自動車税	20	-1
その他税	82	-2
その他の債権	575	-8
行政代執行経費徴収金	307	0
生活保護費返還金	72	-3
その他	196	-6
小計	1,355	-30
合計	2,264	-66

未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
母子寡婦福祉資金貸付金	10	0
長崎県医学修学資金貸付金	0	
長崎県看護職員修学資金貸与金	0	0
小計	11	0
[その他債権]		
税等未収金	640	0
個人県民税	361	0
自動車税	17	0
その他税	262	0
その他の債権	62	-2
県営住宅使用料等	43	-1
生活保護費返還金	8	-1
その他	11	-1
小計	702	-2
合計	713	-2

(2) 負債

地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年以内償還予定										
[通常分]	734,201	68,520	170,071	13,591	347,654	115,485	87,400	0	0	0	0
一般公共事業	207,625	25,627	99,456	0	61,346	45,207	1,617	0	0	0	0
公営住宅建設	10,705	777	1,725	2,034	6,512	434	0	0	0	0	0
災害復旧	2,969	179	2,969	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	14,530	880	1,077	69	12,743	641	0	0	0	0	0
一般単独事業	359,482	34,077	2,861	5,407	214,476	58,276	78,463	0	0	0	0
その他	138,890	6,980	61,983	6,082	52,577	10,928	7,321	0	0	0	0
[特別分]	541,255	45,728	69,400	44,314	301,122	34,119	82,600	0	0	0	9,699
臨時財政対策債	445,383	29,910	69,400	44,314	233,518	15,551	82,600	0	0	0	0
減税補てん債	2,354	342	0	0	2,354	0	0	0	0	0	0
退職手当債	23,940	3,565	0	0	23,940	0	0	0	0	0	0
その他	69,577	11,911	0	0	41,310	18,568	0	0	0	0	9,699
合計	1,275,456	114,248	239,471	57,906	648,776	149,604	170,000	0	0	0	9,699

地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,275,456	1,214,644	51,704	8,282	141	276	408	2	0.439%

地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,275,456	114,248	146,065	148,920	132,934	123,199	357,377	124,372	59,693	68,649

引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	165,054	12,475	17,292	0	160,238
損失補償等引当金	1,851	0	126	0	1,724
賞与等引当金	14,226	13,866	14,226	0	13,866
合計	181,131	26,342	31,644	0	175,828

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	新幹線整備事業費負担金	国	14,209	九州新幹線西九州ルートの建設にかかる負担金
	国直轄道路事業費負担金	国	4,058	県内の管理幹線道路等の整備に対する負担金
	国直轄火山砂防事業費負担金	国	133	砂防法に基づく砂防事業の直轄事業負担金
	その他		33,558	
	計		51,958	
その他の補助金等	介護給付費県費負担金	市町	18,952	各市町の介護費用に対して、県の法定負担金を交付
	後期高齢者医療費負担金	市町	17,572	医療等に要する経費の一部について負担
	教育・保育給付事業費	市町	12,287	認定こども園等の給付(施設型給付、地域型保育給付等)にかかる負担金
	その他		148,435	
	計		197,246	
合計			249,205	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	118,929
		地方交付税	224,911
		地方譲与税	21,495
		地方特例交付金	714
		その他	6,128
		小計	372,177
	国県等補助金	資本的補助金	34,882
		経常的補助金	155,645
		小計	190,527
	合計		562,704

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	1
預金等	18,414
合計	18,415

令和2年度 連結財務書類の作成について

1 趣旨

本県においては、これまで総務省方式改訂モデルに基づき財務書類を作成してまいりましたが、平成27年1月の総務大臣通知による要請を受けて、平成28年度の決算分から全国統一的な基準に基づく財務書類を作成いたしました。また、長崎県とその関連団体をひとつの行政サービスの実施主体としてとらえ、資産や行政コストについて総合的に明らかにするため、一般会計等財務書類と併せて連結財務書類を作成しております。

2 対象

本財務書類の対象団体等は以下のとおりです。

連結対象団体一覧（令和3年3月31日現在）

名称	主たる事業の内容	会計基準	決算日	有形固定資産の評価方法	有形固定資産の減価償却方法	退職給与引当金の計上方法	その他計上している引当金
交通事業会計	・一般乗合旅客自動車運送事業 ・一般貸切旅客自動車運送事業 ・駐車場事業	税抜方式	R3.3.31	倉庫品 先入先出法	車両 定率法 その他 定額法	期末要支給額	賞与引当金 貸倒引当金
港湾整備事業会計	港湾施設提供事業、土地造成事業	税抜方式	R3.3.31	原則取得原価 土地は低価法	建物 定額法 その他 定率法	一般会計より全額負担となるため、計上を要しない。	賞与等引当金
長崎魚市場特別会計	長崎県地方卸売市場長崎魚市場の管理運営	税込方式	R3.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額1円	定額法	計上無し	計上無し
港湾施設整備特別会計	港湾機能施設の整備、運用管理	税込方式	R3.3.31	原則取得原価	定額法	計上無し	計上無し
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業の財政運営管理等	税込方式	R3.3.31	有形固定資産なし	計上無し	計上無し	計上無し
流域下水道事業会計	長崎県流域下水道事業の建設改良、維持管理等	税抜方式	R3.3.31	原則、取得原価	定額法	一般会計より全額負担となるため、計上を要しない。	賞与引当金
長崎県病院企業団	島原地域、五島地域、上五島地域、対馬及び舌岐地域において、8病院3附属診療所の運営を行う。	税抜方式	R3.3.31	取得原価	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金 法定福利費引当金 貸倒引当金
有明海自動車航送船組合	自動車航送船事業	税抜方式	R3.3.31	取得原価、再評価なし	定額法	当年度期末に全職員が退職したときの退職給付金相当額	賞与引当金
長崎県立大学法人	長崎県立大学の設置・運営	税込方式	R3.3.31	原則取得原価又は評価額	定額法	計上無し	徴収不能引当金
長崎県道路公社	有料道路の管理運営	税込方式	R3.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘価格1円	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金 損失補填引当金 償還準備金
長崎県住宅供給公社	分譲事業、賃貸管理事業（公社住宅）、管理受託住宅管理事業（県営住宅）	税抜方式	R3.3.31	取得原価（減損適用あり） 不明分は備忘録1円	定額法	期末自己都合要支給額	賃貸・賞与・計画修繕・債務保証損失・負担金精算損失
長崎県土地開発公社	公有地取得事業 土地の先行取得 土地造成事業 土地の造成に係る公営企業相当事業 附帯等事業 上記の事業に附帯する業務及び保有土地の賃貸等	税抜方式	R3.3.31	原則取得原価 一部減損処理後、正味売却価額	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
（公財）ながさき地域政策研究所	地域政策、社会政策、産業政策等に関する調査研究及び提言	税込方式	R3.3.31	取得原価	定率法 H10.4.1以降に取得した建物については定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金 賞与引当金 役員退職慰労引当金
（公財）長崎ミュージアム振興財団	長崎県美術館の運営管理	公益法人会計基準	R3.3.31	有形固定資産なし	有形固定資産なし	期末自己都合要支給額	貸倒引当金 賞与引当金
（公財）長崎県国際交流協会	世界の人々と共生する国際的に魅力ある地域づくり事業	税込み方式	R3.3.31	取得価格	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
（公財）長崎県食鳥肉衛生協会	食鳥処理法第15条に基づく食鳥検査	税込方式	R3.3.31	取得原価	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
（公財）県民ボランティア振興基金	・ボランティア活動などの社会貢献活動に関する相談支援事業、情報提供・普及啓発事業、人材育成事業、交流促進事業 ・災害ボランティア活動に関する支援事業など	税込方式	R3.3.31	取得原価	定額法	計上無し	計上無し
（社福）大空の会	障害者支援施設等の経営	税込方式	R3.3.31	原則取得価格 不明分は再調達減価又は備忘額1円	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
（公財）長崎県産業振興財団	地場企業の発展支援、企業誘致の推進、新事業の創出支援、及び研究開発の支援など	税込方式	R3.3.31	原則取得価格 （備忘価格は1円としている）	定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金及び求償権引当金
（公財）長崎県産炭地域振興財団	長崎県内における産炭地域振興対策等の実施	税込方式	R3.3.31	取得原価	定率法	期末自己都合要支給額	賞与等引当金
（株）長崎県漁業公社	魚介類等の種苗生産及び各種漁業水産加工、製造、販売業 前各号に付帯する一切の事業	税抜方式	R3.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額1円	定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金 賞与引当金

名称	主たる事業の内容	会計基準	決算日	有形固定資産の評価方法	有形固定資産の減価償却方法	退職給与引当金の計上方法	その他計上している引当金
(公財) 吉岐栽培漁業振興公社	沿岸性魚種の放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R3.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財) 五島栽培漁業振興公社	沿岸性魚種の放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R3.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財) 有明海水産振興基金	沿岸性魚種の放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R3.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財) 長崎県農業振興公社	農地中間管理事業の実施 諫早湾干拓農地の管理	税込方式	R3.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額1円	定額法	計上無し	貸倒引当金 賞与引当金
(公財) 諫早湾地域振興基金	諫早湾干拓事業に伴う諸課題に対応するため、諫早湾地域における水産振興や地域振興に関する事業を行う。	税込方式	R3.3.31	取得価額	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
(公社) 長崎県林業公社	分収造林事業	公益法人会計基準 林業公社会計基準 税込方式	R3.5.31	個別法に基づく原価法	建物：定額法 車両運搬具、工具器具備品：定率法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
(公財) 長崎県建設技術研究センター	社会資本整備支援、社会資本維持管理支援、災害応援協力、研究開発、試験調査、研修、建設産業支援	税込方式	R3.3.31	取得原価 備忘価額1円	原則定率法(H10.4以降取得の建物は定率法) 一括償却資産は3年平均	期末自己都合要支給額	賞与引当金
長崎県営バス観光(株)	・旅行業及び広告業 ・物品販売等	税抜方式	R3.3.31	商品 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	構築物 定額法 設備 定額法 器具備品 定率法 車両運搬具 定率法 一括償却資産 均等償却	退職給付債務及び外部提出積立資産の見込額に基づき簡便法による計上	貸倒引当金 賞与引当金
長崎県バス(株)	・一般乗合旅客自動車運送事業 ・一般貸切旅客自動車運送事業	税抜方式	R3.3.31	車両倉庫品 最終仕入原価法による原価法	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
(公財) 長崎県育英会	・学資金の貸与(入学祝金の支給を含む) ・その他のこの法人の目的を達成するために必要な事業	4-3月	R3.3.31	取得価額	定額法	翌事業年度支給見込額	貸倒引当金 賞与引当金
(公財) 長崎県暴力追放運動推進センター	暴力団追放運動推進事業	税込方式	R3.3.31	購入に係る物は購入価格及び付帯費用	定額法	計上無し	賞与引当金
長崎空港ビルディング(株)	運輸に附帯するサービス業	税抜方式	R3.3.31	取得原価	(定額法)建物、建物附属、構築物(定率法)機械、什器備品、車両	期末自己都合要支給額	賞与引当金
長崎国際航空貨物ターミナル(株)	航空貨物ターミナルの経営	税抜方式	R3.3.31	取得価格	定額法	事業年度末における退職給付債務の額を簡便法により計上	賞与引当金
(一財) 長崎県浄化槽協会	浄化槽法第7条及び11条に基づく浄化槽の検査	税込方式	R3.3.31	原則、取得原価	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金、法定福利費引当金、貸倒引当金
(公財) 長崎県すこやか長寿財団	高齢者の生きがいと健康づくり事業及び認知症介護人材の育成や認知症施策普及や支援事業	税込方式	R3.3.31	原則取得原価	定額法	当期末退職給付の要支給額相当額を計上	賞与引当金
(公財) 西彼海区栽培漁業推進基金	沿岸性魚種の放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R3.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財) 橘湾栽培漁業振興公社	沿岸性魚種の放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R3.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財) 対馬栽培漁業振興公社	放流用種苗の生産配布事業 養殖用種苗の生産販売事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R2.4.30	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額1円	定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金
(公財) 伊万里湾栽培漁業推進基金	沿岸性魚種の放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R3.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財) 長崎県農林水産業担い手育成基金	農林水産業の担い手確保・育成	税込方式	R3.3.31	取得原価法	定額法	計上無し	貸倒引当金
(公財) 長崎県園芸振興基金協会	果実、野菜の経営安定対策事業、消費者への安定供給対策事業の実施	税込方式	R3.3.31	有形固定資産なし	有形固定資産なし	期末退職給与の要支給額	計上無し

3 財務書類

全体・連結財務書類等については以下のとおりです。

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,077,784	固定負債	1,340,094
有形固定資産	2,932,397	地方債	1,175,236
事業用資産	316,790	長期未払金	0
土地	98,071	退職手当引当金	162,125
立木竹	19,613	損失補償等引当金	1,724
建物	440,298	その他	1,009
建物減価償却累計額	-282,776	流動負債	133,976
工作物	21,484	1年内償還予定地方債	116,200
工作物減価償却累計額	-14,511	未払金	765
船舶	4,436	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-4,054	前受金	0
浮標等	60,547	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-30,251	賞与等引当金	14,001
航空機	998	預り金	2,944
航空機減価償却累計額	-997	その他	66
その他	1	負債合計	1,474,070
その他減価償却累計額	-1	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,934	固定資産等形成分	3,181,552
インフラ資産	2,600,615	余剰分(不足分)	-1,522,559
土地	172,171	他団体出資等分	4,271
建物	16,897		
建物減価償却累計額	-8,301		
工作物	5,457,490		
工作物減価償却累計額	-3,182,226		
その他	16,169		
その他減価償却累計額	-7,363		
建設仮勘定	135,779		
物品	44,294		
物品減価償却累計額	-29,303		
無形固定資産	230		
ソフトウェア	226		
その他	4		
投資その他の資産	145,157		
投資及び出資金	37,457		
有価証券	182		
出資金	37,275		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,264		
長期貸付金	37,176		
基金	68,331		
減債基金	16,983		
その他	51,348		
その他	0		
徴収不能引当金	-71		
流動資産	59,551		
現金預金	32,094		
未収金	1,235		
短期貸付金	3,933		
基金	16,153		
財政調整基金	7,687		
減債基金	8,465		
棚卸資産	44		
その他	6,117		
徴収不能引当金	-25		
資産合計	3,137,335	純資産合計	1,663,265
		負債及び純資産合計	3,137,335

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	800,314
業務費用	370,821
人件費	188,504
職員給与費	157,806
賞与等引当金繰入額	14,000
退職手当引当金繰入額	12,690
その他	4,008
物件費等	160,096
物件費	23,647
維持補修費	9,839
減価償却費	125,347
その他	1,262
その他の業務費用	22,221
支払利息	6,488
徴収不能引当金繰入額	20
その他	15,712
移転費用	429,494
補助金等	274,939
社会保障給付	143,376
他会計への繰出金	8,992
その他	2,187
経常収益	128,213
使用料及び手数料	13,947
その他	114,266
純経常行政コスト	-672,102
臨時損失	6,562
災害復旧事業費	5,207
資産除売却損	687
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	669
臨時利益	2,241
資産売却益	2,089
その他	152
純行政コスト	-676,422

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,710,936	3,144,210	-1,436,316	3,042
純行政コスト()	-676,422		-676,422	0
財源	622,414		600,111	1,254
税収等	371,630		371,445	185
国県等補助金	229,735		228,666	1,069
本年度差額	-54,008		-76,311	1,254
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	133			
無償所管換等	4,421			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	-25			-25
その他	1,807			
本年度純資産変動額	-47,672			1,229
本年度末純資産残高	1,663,265	3,181,552	-1,522,559	4,271

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	739,486
業務費用支出	309,586
人件費支出	193,774
物件費等支出	27,366
支払利息支出	6,488
その他の支出	81,958
移転費用支出	429,899
補助金等支出	275,246
社会保障給付支出	143,376
他会計への繰出支出	9,062
その他の支出	2,215
業務収入	764,491
税収等収入	428,655
国県等補助金収入	208,582
使用料及び手数料収入	13,968
その他の収入	113,287
臨時支出	5,215
災害復旧事業費支出	5,207
その他の支出	9
臨時収入	3,654
業務活動収支	23,444
[投資活動収支]	
投資活動支出	139,208
公共施設等整備費支出	63,698
基金積立金支出	17,094
投資及び出資金支出	55
貸付金支出	58,360
その他の支出	0
投資活動収入	106,904
国県等補助金収入	38,834
基金取崩収入	5,301
貸付金元金回収収入	58,834
資産売却収入	2,291
その他の収入	1,644
投資活動収支	-32,303
[財務活動収支]	
財務活動支出	131,738
地方債償還支出	131,656
その他の支出	82
財務活動収入	146,282
地方債発行収入	145,919
その他の収入	364
財務活動収支	14,544
本年度資金収支額	5,685
前年度末資金残高	23,517
本年度末資金残高	29,202
前年度末歳計外現金残高	2,842
本年度歳計外現金増減額	50
本年度末歳計外現金残高	2,892
本年度末現金預金残高	32,094

全体貸借対照表の内容に関する明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	643,427	9,757	3,803	649,381	332,591	11,564	316,790
土地	98,488	0	417	98,071	0	0	98,071
立木竹	19,613	0	0	19,613	0	0	19,613
建物	435,162	5,304	168	440,298	282,776	9,236	157,521
工作物	20,469	1,015	0	21,484	14,511	651	6,972
船舶	4,436	0	0	4,436	4,054	203	382
浮標等	59,842	705	0	60,547	30,251	1,474	30,296
航空機	998	0	0	998	997	0	0
その他	1	0	0	1	1	0	0
建設仮勘定	4,418	2,734	3,218	3,934	0	0	3,934
インフラ資産	5,749,332	78,519	29,345	5,798,506	3,197,891	111,577	2,600,615
土地	171,495	802	127	172,171	0	0	172,171
建物	17,538	106	747	16,897	8,301	347	8,596
工作物	5,429,394	29,927	1,832	5,457,490	3,182,226	110,399	2,275,264
その他	23,608	835	8,273	16,169	7,363	831	8,806
建設仮勘定	107,296	46,849	18,366	135,779	0	0	135,779
物品	44,286	1,471	1,462	44,294	29,303	2,075	14,991
合計	6,437,045	89,747	34,610	6,492,182	3,559,785	125,216	2,932,397

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	3,189,643	固定負債	1,396,118
有形固定資産	3,054,075	地方債	1,205,333
事業用資産	405,712	長期未払金	53
土地	116,938	退職手当引当金	169,529
立木竹	19,613	損失補償等引当金	5,666
建物	521,177	その他	15,536
建物減価償却累計額	-325,256	流動負債	143,836
工作物	25,349	1年内償還予定地方債	119,644
工作物減価償却累計額	-17,310	未払金	4,826
船舶	7,687	未払費用	81
船舶減価償却累計額	-6,111	前受金	62
浮標等	60,547	前受収益	79
浮標等減価償却累計額	-30,251	賞与等引当金	15,008
航空機	998	預り金	3,500
航空機減価償却累計額	-997	その他	637
その他	1,007	負債合計	1,539,954
その他減価償却累計額	-776		
建設仮勘定	33,099	〔純資産の部〕	
インフラ資産	2,625,703	固定資産等形成分	3,293,412
土地	172,171	余剰分(不足分)	-1,579,493
建物	16,897	他団体出資等分	32,095
建物減価償却累計額	-8,301		
工作物	5,457,490		
工作物減価償却累計額	-3,182,226		
その他	41,257		
その他減価償却累計額	-7,363		
建設仮勘定	135,779		
物品	68,252		
物品減価償却累計額	-45,593		
無形固定資産	917		
ソフトウェア	334		
その他	583		
投資その他の資産	134,651		
投資及び出資金	5,423		
有価証券	2,577		
出資金	2,638		
その他	208		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,280		
長期貸付金	6,805		
基金	100,976		
減債基金	16,983		
その他	83,993		
その他	19,262		
徴収不能引当金	-95		
流動資産	96,325		
現金預金	57,143		
未収金	9,197		
短期貸付金	3,933		
基金	16,153		
財政調整基金	7,687		
減債基金	8,465		
棚卸資産	3,649		
その他	6,388		
徴収不能引当金	-138		
資産合計	3,285,969	純資産合計	1,746,014
		負債及び純資産合計	3,285,969

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	841,697
業務費用	418,996
人件費	209,969
職員給与費	176,452
賞与等引当金繰入額	14,984
退職手当引当金繰入額	13,669
その他	4,865
物件費等	180,783
物件費	32,288
維持補修費	15,246
減価償却費	128,723
その他	4,526
その他の業務費用	28,244
支払利息	6,851
徴収不能引当金繰入額	25
その他	21,368
移転費用	422,701
補助金等	270,264
社会保障給付	143,376
他会計への繰出金	6,867
その他	2,193
経常収益	169,360
使用料及び手数料	37,782
その他	131,577
純経常行政コスト	-672,337
臨時損失	7,859
災害復旧事業費	5,207
資産除売却損	697
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	180
その他	1,776
臨時利益	7,238
資産売却益	2,093
その他	5,146
純行政コスト	-672,958

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,793,704	3,257,601	-1,494,456	30,559
純行政コスト()	-672,958		-664,813	-8,145
財源	622,918		613,497	9,421
税収等	374,590		369,795	4,795
国県等補助金	248,328		243,702	4,626
本年度差額	-50,040		-51,316	1,277
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	190			
無償所管換等	4,467			
他団体出資等分の増加	286			286
他団体出資等分の減少	-26			-26
その他	-2,567			
本年度純資産変動額	-47,690			1,536
本年度末純資産残高	1,746,014	3,293,412	-1,579,493	32,095

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	780,818
業務費用支出	353,595
人件費支出	215,490
物件費等支出	45,017
支払利息支出	6,836
その他の支出	86,252
移転費用支出	427,223
補助金等支出	273,888
社会保障給付支出	143,376
他会計への繰出支出	6,937
その他の支出	3,022
業務収入	803,980
税収等収入	427,426
国県等補助金収入	207,317
使用料及び手数料収入	40,839
その他の収入	128,399
臨時支出	5,832
災害復旧事業費支出	5,207
その他の支出	626
臨時収入	7,366
業務活動収支	24,696
[投資活動収支]	
投資活動支出	145,655
公共施設等整備費支出	67,282
基金積立金支出	17,881
投資及び出資金支出	271
貸付金支出	58,362
その他の支出	1,859
投資活動収入	112,122
国県等補助金収入	40,099
基金取崩収入	6,156
貸付金元金回収収入	58,507
資産売却収入	2,910
その他の収入	4,450
投資活動収支	-33,534
[財務活動収支]	
財務活動支出	135,114
地方債償還支出	134,672
その他の支出	442
財務活動収入	148,604
地方債発行収入	147,190
その他の収入	1,415
財務活動収支	13,490
本年度資金収支額	4,653
前年度末資金残高	45,991
本年度末資金残高	50,644
前年度末歳計外現金残高	6,388
本年度歳計外現金増減額	111
本年度末歳計外現金残高	6,499
本年度末現金預金残高	57,143

連結貸借対照表の内容に関する明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引 本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	779,935	13,911	7,433	786,413	380,701	13,743	405,712
土地	117,606	211	880	116,938	0	0	116,938
立木竹	19,613	0	0	19,613	0	0	19,613
建物	513,935	7,755	513	521,177	325,256	11,102	195,921
工作物	24,276	1,078	6	25,349	17,310	750	8,039
船舶	7,686	0	0	7,687	6,111	343	1,576
浮標等	59,842	705	0	60,547	30,251	1,474	30,296
航空機	998	0	0	998	997	0	0
その他	987	21	2	1,007	776	73	231
建設仮勘定	34,991	4,140	6,033	33,099	0	0	33,099
インフラ資産	5,774,419	78,519	29,345	5,823,594	3,197,891	111,577	2,625,703
土地	171,495	802	127	172,171	0	0	172,171
建物	17,538	106	747	16,897	8,301	347	8,596
工作物	5,429,394	29,927	1,832	5,457,490	3,182,226	110,399	2,275,264
その他	48,696	835	8,273	41,257	7,363	831	33,894
建設仮勘定	107,296	46,849	18,366	135,779	0	0	135,779
物品	67,775	2,871	2,394	68,252	45,593	3,528	22,660
合計	6,622,130	95,301	39,171	6,678,260	3,624,185	128,847	3,054,075

各表は四捨五入の結果、一致しない箇所あり